



ENEOSが買収

JSRエラストマー事業

ENEOSは11日、JSRのエラストマー事業を買収することで契約を結んだと発表しました。来年4月をめどに、JSRが今後設立する新会社の子会社として買収は完了する。買収額は合意した150億円を踏まえ今後確定する。燃料油の需要減に対し、石油化学へのシフトなどで乗り切る方針のENEOSは、誘導品の主力の1つを確保する。一方、電子材料とライフサイエンスを成長事業に位置づけるJSRは、かねてエラストマー事業の売却を模索してきた経緯があり、今年に入り両社の思惑が急速に一致した。ENEOSは三菱ケミカルと石化事業の協業を検討するなど、石化シフトを鮮明に示している。

JSRのエラストマー事業は、合成ゴムで国内トップの地位にある。とくに溶液重合ブタジエンステレンゴム(S-SBR)をはじめとする高付加価値品を主力に、クロールに事業展開を図っている。一方で汎用品の

市場競争は激しさを増していることもあり、同社のエラストマー事業は2期連続で営業赤字となっている。1日に会見したENEOSの河西隆英常務執行役員は「JSRが進めている60億円規模のコスト

削減が完了することを前提に買収を執行する。先日発表された早期退職募集など、コスト削減は順調に進むと期待している。また、2期連続の赤字だが、新型コロナウイルスによる自動車産業低迷の影響が大きい。2020年度の第4四半期(1~3月)

は計画を上回る回復をみせており、今後収益を拡大できる」と自信を示した。

錦湖ポリケム 全株式を譲渡

JSRは11日、韓国で自動車部品などに使われる合成ゴム「エチレンブ

ロレンゴム(EPDM)の製造販売を手掛ける持ち分法適用会社、錦湖ポリケムの保有全株式を合弁相手の錦湖石油化学に譲渡すると発表した。譲渡額は非開示。単

独資本下で迅速な意思決定を可能にすることが企業価値向上につながると判断。36年に及ぶ錦湖石油化学との合弁関係を解消する。

錦湖ポリケムは1985年に両社の折半出資会社として設立された。耐熱性や耐候性に優れた合成ゴムのEPDMの製造販売を手掛ける。鹿水市にある生産拠点は年20万トンの生産能力を持つ。JSRは21年7月に株式を譲渡する予定だ。

2021年5月12日

担当者: 坂田

ベントナイト

米国品調達網渡り

コンテナ不足が深刻化

ベントナイトは米国品の調達が網渡りとなっている。コンテナ不足で西海岸からの船便確保が難航。輸送遅延が相次ぎ、国内では在庫も合わせてギリギリ安定供給を維持

している。船賃が平常時の2倍以上となっているほか、現地の貨車運賃も設備更新を理由に約5%引き上げられた。輸送船のタイトバランスは当面緩和しないとみる向きが

多く、厳しい状況は続きそう。

国内に流通するベントナイトは、米ワイオミング州産が3、4割程度を占める。近年は米国のシールブームにともなう掘削用防護壁向けの需要が拡大。これを受け、鉱山付近の鉄道企業や米国のアジア間の船舶企業は毎年のように運賃を引き上げてきた。しかし、昨年はコロナ禍でリグ（石油掘削装置）稼働数が過去最低水準を記録。運賃引き上げは様子見となっ

ていた。

しかし、秋頃から世界的なコンテナ不足が顕在化すると状況は一変。アジア向け輸送費が2倍以上に高騰している。鉱山の最寄りにある西海岸の主要港は、好調な米国消費やコロナ禍での物流混乱で滞船が深刻な状況。貨車運賃も引き上げられた。



経団連 十倉雅和新会長



カーボンニュートラルで世界をリード

日本経済団体連合会の新会長に十倉雅和氏（住友化学会長）の就任が決まった。化学業界からの会長選任は、初代の石川一郎氏（1948〜56年、日産化学社長、12代の米倉弘昌氏（2010〜14年、住友化学会長、13代の榎原定征氏（17〜18年、東レ会長）に続き4人目。10日に会見した十倉氏は「世界が2050年を目指すカーボンニュートラルはチャレンジングだが、イノベーションはチャレンジングな時に生まれる。日本企業は十分ベンチャーがある」と強調。化学をはじめ経済界の協力を結集し、政府と一体となって世界をリードする姿勢を示した。会見の要旨は次の通り。

経団連の影響力が弱ま
っているとの指摘もあ
だ。協力しながら、時に意
見提言していく必要があ
る。課題は何か。

「確かに出遅れている感
はあるが、いま各社が知恵
を絞って挑戦を始めている。
これらを結集し、政府と一
緒になって取り組む。遅れ
を取り戻すというより、世
界をリードする展開を目指
す」

「アベノミクス最大の功
績はデジタルトランスフォー
メーション（DX）とカー
ボンニュートラルを明確
に打ち出したことで、強
いうねりが起こり始めてい
る。これらは日本の成長戦
略であり、積極的に関与し
ていく」

挑戦がイノベーション生む

「30年には30年度比で温室
効果ガス（GHG）16%削減
という新たな目標はチャ
レンジングだが、大きなビ
ジネスチャンスであり、日
本企業は十分ベンチャー
がある。大事なポイント
は、30年のカーボンニュ
ートラル達成には、従来目標
の26%削減では足りないこ
うなことだ。30年の16%削
減は歯を食いしばってやり
遂げなければならない。そ
れにはイノベーションがカ
ギとなる。まったく新しい
イノベーションを社会実装

「自由民主主義、法の支
配、人権を普遍的価値とし
て持つ日本の姿勢は傲動だ
にしない。ただし中国とは
安定した関係構築が重要。
米中対立はあるが、バイテ
ク大権限も協調と競争の両
方から取り組む姿勢。日
本にとっても主要な経済パ
ートナーであり、ハイレベ
ルで緊密に連携し国際社会
に貢献する必要がある」

「中西会長の健康問題で
任期途中での降板とな
る。新会長就任を決めた
理由は何か。
「中西会長の無念を思う
と胸が詰まる。療養中でも
ウエブを通じて経済界をリ
ードされるなど不屈の精神
に敬意を表する。急を要す
る事態で、会長によるご指
名もあり、長く検討するわ
けにもいかず1週間ほどで
返答した。格好つけた言い
方になるが、私は「義」と
いう言葉が好きだ。引き受
けた以上、志高く全力を尽
くす」

レアアースの採掘・精製

ライナス (オーストラリア)

アジア企業プロフィール

会社概要	
本社	豪州・パース
代表	アマンダ・ラカーズ社長兼CEO
事業	レアアースの採掘、分離・精製
業績	売上高3億511万豪ドル、最終損益1939万豪ドルの赤字



オーストラリアのライナスは、豪州でレアアース（希土類）鉱石を採掘し、マレーシアの工場で分離・精製を行う。レアアースは電気自動車や防衛装備品に不可欠だが、中国勢が市場の過半を占める。ライナスは中国以外の地域で大規模に分離・精製を手掛ける唯一の企業とされ、重要資源の供給元としての役割が増している。

1983年に金採掘企業として創業し、約20年前にレアアース専業となった。2011年から西オ

脱・中国需要とらえる

オーストラリア州のマウント・ウェルド鉱山で鉱石の採掘を行っている。

日本との関係も深い。10年に沖縄県尖閣諸島を巡って日中が対立した際、中国は日本へのレアアースの輸出を事実上停止した。日本の双日と石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は11年にライナスへの出資と融資を実施し、レアアースの調達を進めた。

一方、米国もレアアースの輸入は中国頼みで、安定調達は喫緊の課題だ。ライナスは19年に米企業とともに重希土類の分離・精製工場を米テキサス州に建設する計画を発表した。その後、軽希土類の工場建設で米政府と合意したことも明らかにしている。

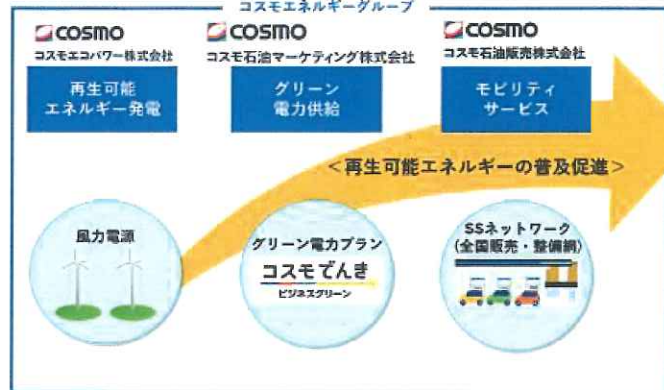
いずれも米国防総省の資金援助を受ける。アマンタ・ラカーズ社長兼最高経営責任者（CEO）は2工場がいずれ「米国に（調達不安がない）安定した高品質のレアアースを供給することになる」と強調する。

20年6月期は新型コロナウイルス禍を受けたマレーシアの工場操業停止などが響き、赤字に転落した。足元でレアアース市場は「日本も含めて需要は強含んでいる」（ライナス）といい、黒字化への自信を深めている。

（シドニー＝松本史）



再生可能エネルギー発電からSS拠点のグリーン化*までの一貫した電力供給
*一部SS（新宿中央）ではEVカーシェアサービスを展開



コスモ

直営605拠点に再エネ電力 SSグリーン化推進

コスモ石油マーケティングは、100%子会社のコスモ石油販売（本社東京都中央区・峯明彦社長）が運営する直営SS589カ所

と車検工場（合計605拠点）の電力を、実質再生可能エネルギー電力に順次切り替えると発表した。

同社が展開する電力コパロー（本社東京都品川区・野地雅禎社

長）の風力発電に連携したトラッキング付き非化石証書が組み合わさっており、SSの電力使用について「CO₂（二酸化炭素）排出量がゼロ」が実現する。

コスモ石油販売の全国の直営SSと車検工場などが使用する電力は年間4000万キロワット時で、電力使用にともなうCO₂排出量は1万6000ト（2019年度時点）という。4月には、セルフピュア新宿中央（東京都新宿区）でこの取り組みがスタートしており、全国の直営SSに広げていく。また系列特約店が運営するSSにも、同様の取り組みを提案していく方針だ。

ウメト インフォメーション

2021年 5 月 10 日 担当 小松

東京都 無電柱化計画改定案／25年度までに1067キロの都道で事業推進

東京都は「東京都無電柱化計画」の改定案をまとめた。総延長1067キロの都道などを、2025年度までの5カ年で設計に着手したり整備を完了させたりする「整備計画延長」に位置付けた。2月に策定した「無電柱化加速化戦略」で掲げた長期的な整備目標なども反映。7日から始めた意見募集手続きなどを経て今夏に計画を決定する。

1067キロは▽第1次緊急輸送道路（403キロ）▽環状7号線の内側エリア（73キロ）▽主要駅80駅周辺（591キロ）の3地域に分かれる。新たに整備計画延長に指定した路線延長は計466キロになる。

無電柱化加速化戦略で明記した計画幅員で完成した歩道幅員2・5メートル以上の都道（総延長2328キロ）で、40年代に無電柱化を終える長期目標を盛り込んだ。3地域の35年度までの無電柱化完成を目指す方針も同戦略に沿って示した。

7日に会見した小池百合子都知事は「海外の景色には電柱がない。技術は大きく進歩している。事業コストの問題も検討を加速していく」と語った。